

2020 年 6 月 15 日  
株式会社 奥村組

**国土交通省 下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）に  
「AI を用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業」が  
採択されました**

株式会社奥村組（本社：大阪市阿倍野区、社長：奥村太加典）を代表とする共同研究体は、国土交通省が公募する令和 2 年度下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）<sup>※1</sup>の FS (Feasibility Study) 調査(導入可能性調査)<sup>※2</sup>に「AI を用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業」を応募し、2020 年 6 月 8 日付で採択されましたのでお知らせします。

《テーマ》 効率的な管渠劣化状況の自動判定システム（FS 調査）

- 事業名：AI を用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業
- 実施者：株式会社奥村組、地方共同法人日本下水道事業団、株式会社ジャスト、さいたま市、船橋市、藤沢市、福井市 計 7 者

※1 下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）

新技術の研究開発及び実用化を加速することにより、下水道事業における低炭素・循環型社会の構築やライフサイクルコスト削減、浸水対策、老朽化対策等を実現し、併せて、日本企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、2011 年度より実施している事業。

[http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo\\_sewerage\\_tk\\_000450.html](http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000450.html)

※2 FS (Feasibility Study) 調査(導入可能性調査)

B-DASH プロジェクトとして、導入効果などを含めた普及可能性の検討や技術性能の確認を目的とした調査。

採択された事業の概要

下水道管渠の維持管理業務において、調査・診断業務を行う熟練技術者の不足を解消し、調査・診断業務の標準化とコスト削減を実現することを目的に、AI を用いた下水道管渠の調査・診断技術の実用化に関する調査を行う。

当社と株式会社ジャスト（本社：横浜市青葉区、社長：安藤純二）が共同開発した AI を用いた下水道管渠損傷度判定システム<sup>※3</sup>は、管内撮影動画を既存ソフトにより展開画像へ変換し、その画像を AI 解析して管の構造情報（取付管の位置、管のジョイント位置）と損傷情報（損傷の位置、種類、傷の程度）を取得するもので、本事業において、実用化に向けたシステム性能の確認および業務効率やコスト削減効果の検証を行う。

※3 株式会社奥村組 ニュースリリース 2020年5月20日付

<http://www.okumuragumi.co.jp/newsrelease/data/200520.pdf>

(ニュースリリースのシステム名称は「AIを用いた下水道管渠の損傷検出システム」)

(参考) 国土交通省 報道発表資料

[https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13\\_hh\\_000448.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000448.html)

**【お問い合わせ先】**

株式会社奥村組

東日本支社リニューアル技術部

工事所支援グループ

山口 治 (やまぐち おさむ)

TEL 03-5427-8038 / FAX 03-5427-8113

E-mail: osamu.yamaguchi@okumuragumi.jp